

mitsui-soko

2011年3月期決算説明会

三井倉庫株式会社

2011年5月9日



2011年3月期 決算説明会目次

■ 説明資料内容

- 2011年3月期 決算内容 1 … 9
- 2012年3月期 決算見通し 10 … 14
- 新成長戦略@2010 15 … 16



2011.3期決算内容 (1) 決算概要

単位：億円

連結合計	2010.3	2011.3	通期比較	
売上高	887.3	967.6	+ 80.3	+ 9.1%
営業利益	65.4	65.4	+ 0.0	+ 0.1%
経常利益	47.3	47.7	+ 0.3	+ 0.8%
当期利益	18.6	25.3	+ 6.7	+ 36.3%
営業CF	102.2	81.0	△ 21.2	△ 20.7%
投資CF	△85.4	△179.1	△ 93.7	+ 109.7%
財務CF	2.3	111.5	+ 109.2	—
自己資本	489.8	492.5	+ 2.7	+ 0.6%
総資産	1,696.4	1,840.3	+ 143.9	+ 8.5%
自己資本比率	28.9%	26.8%	△ 2.1	△ 7.3%



2011.3期決算内容 (2) 売上高・営業利益

2

単位：億円

連結合計	2010.3	2011.3	通期比較	
国内物流	481.6	502.2	+ 20.6	+ 4.3%
港湾運送	109.4	132.2	+ 22.8	+ 20.8%
グローバルネットワーク	125.7	134.4	+ 8.7	+ 6.9%
その他物流	76.8	105.4	+ 28.5	+ 37.2%
物流消去	△ 25.0	△ 28.1	△ 3.0	△ 12.3%
物流合計	768.7	846.3	+ 77.6	+ 10.1%
不動産	122.3	125.3	+ 3.0	+ 2.5%
全社消去	△ 3.7	△ 4.1	△ 0.3	△ 8.8%
売上高合計	887.3	967.6	+ 80.3	+ 9.1%
国内物流	38.7	37.4	△ 1.2	△ 3.2%
港湾運送	5.3	11.2	+ 5.9	+ 111.7%
グローバルネットワーク	△ 3.1	1.1	+ 4.3	+ 137.3%
その他物流	△ 1.0	△ 6.6	△ 5.6	△ 539.8%
物流共通費	△ 19.3	△ 17.4	+ 1.9	+ 10.1%
物流合計	20.4	25.8	+ 5.3	+ 26.1%
不動産	76.0	75.2	△ 0.8	△ 1.1%
全社共通費	△ 31.1	△ 35.5	△ 4.4	△ 14.4%
営業利益合計	65.4	65.4	+ 0.0	+ 0.1%

上記セグメント別比較は、参考までに社内で使用している収益分析用の資料を公表したもので、有価証券報告書記載のセグメント情報と異なり、公認会計士の監査を得たものではありません。



2011.3期決算内容 (3) セグメント概況

■ 国内物流

単位：億円

	11.3期	前年比
粗利益	200.1	△ 2.9
保管料	91.4	△ 6.3
船積陸揚	51.0	+ 4.8
倉庫作業	19.2	+ 0.7

	11.3期	前年比
経費	162.7	△ 1.6
人件費	99.1	△ 2.4

	11.3期	前年比
営業利益	37.4	△ 1.2

■ 港湾運送

	11.3期	前年比
粗利益	35.7	+ 8.0
CT作業	34.6	+ 7.6

	11.3期	前年比
経費	24.4	+ 2.0

	11.3期	前年比
営業利益	11.2	+ 5.9

■ グローバルネットワーク

	11.3期	前年比
粗利益	45.8	+ 3.2
自国内運送	10.8	+ 2.0
倉庫作業	14.4	△ 0.1

	11.3期	前年比
経費	44.7	△ 1.0

	11.3期	前年比
営業利益	1.1	+ 4.3

■ その他物流

	11.3期	前年比
粗利益	9.0	△ 0.5

	11.3期	前年比
経費	15.6	+ 5.0
減価償却	2.6	+ 1.8
人件費	6.5	+ 2.1

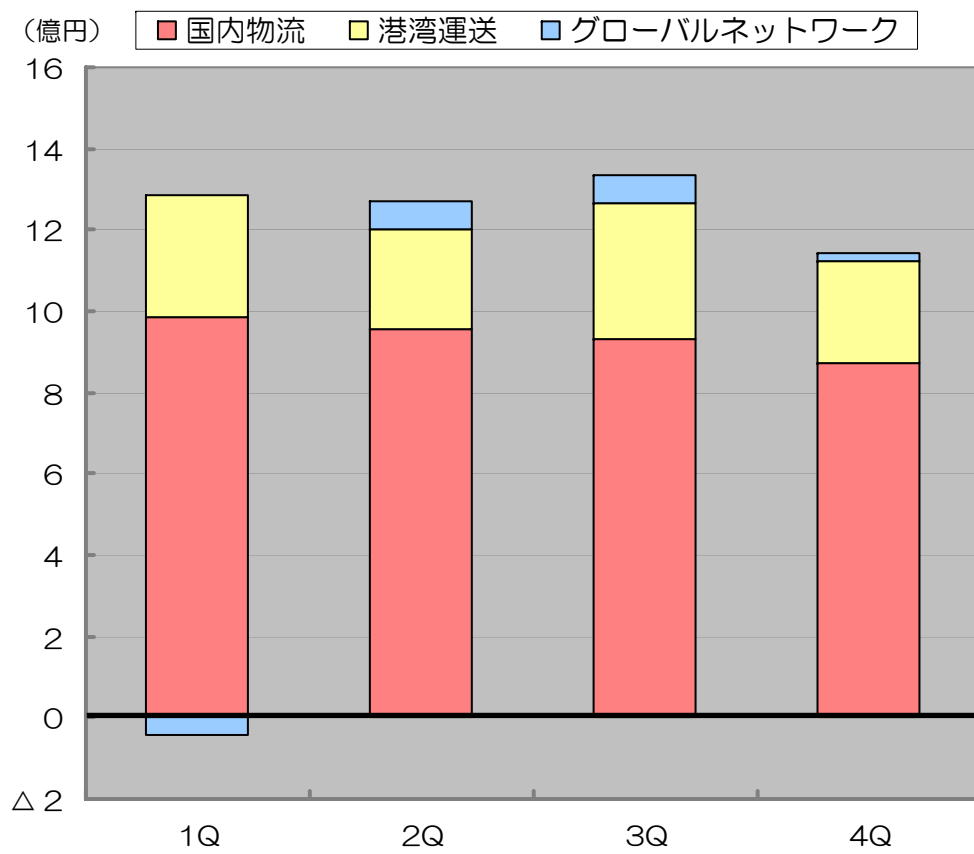
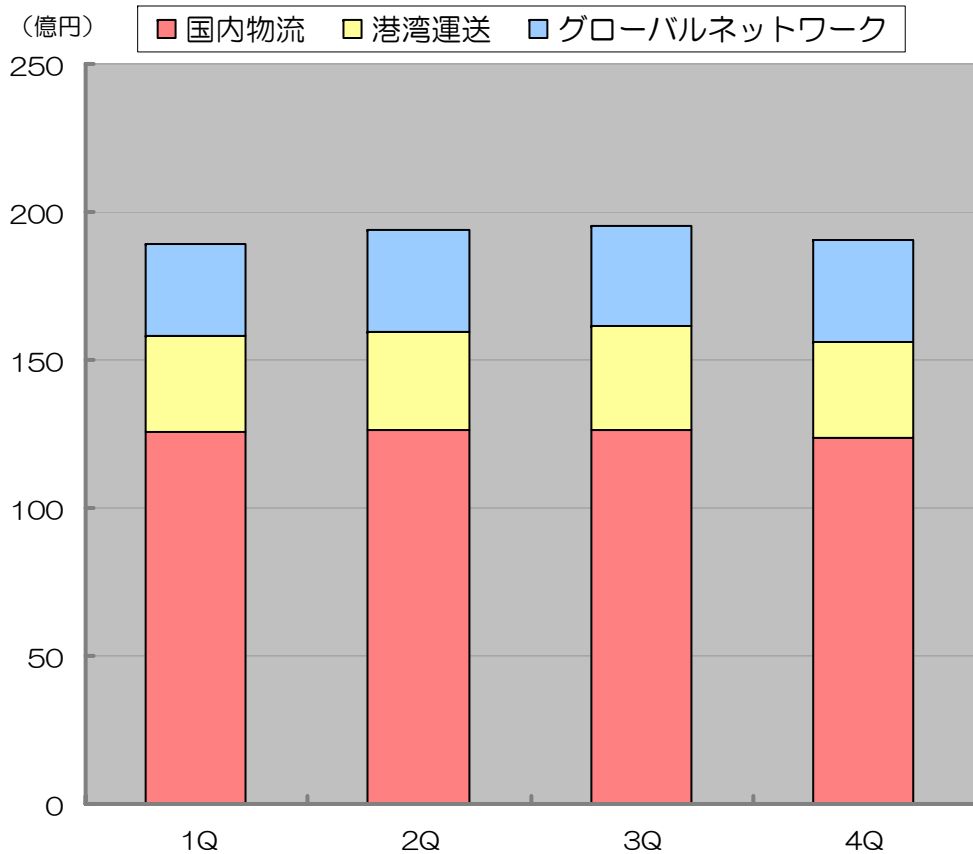
	11.3期	前年比
営業利益	△ 6.6	△ 5.6



2011.3期決算内容 (4) 四半期ごとの業績推移

■ 物流部門売上高

■ 物流部門営業利益





■ 経常利益・当期利益

単位：億円

全社連結	2010.3	2011.3	通期比較	
営業外損益	△ 18.1	△ 17.7	+ 0.3	+1.8%
内金融収支	△ 13.0	△ 13.0	△ 0.0	△0.5%
経常利益	47.3	47.7	+ 0.3	+0.8%
特別利益	2.2	13.6	+ 11.4	+509.9%
内資産売却	2.2	8.9	+ 6.6	+298.8%
特別損失	12.0	22.8	+ 10.7	+88.7%
内固定資産除売却、解体	8.3	12.4	+ 4.1	+49.9%
当期利益	18.6	25.3	+ 6.7	+36.3%

参考

金融収支：受取利息の減少（△0.2億円）、受取配当金の増加（0.5億円）
有利子負債の増加による支払利息の増加（0.3億円）

■ 株主還元

➤ 配当方針

最終利益（理論値）の30%を基準、今期は安定配当の維持を加味し年間9円を維持



■ 今後の成長の源泉となる事業の育成

▶ ジェイティービーエアカーゴの全株式取得（2011年3月1日）

三井倉庫エアカーゴとして子会社化

- ✓ エアフォワーディング事業の統合によるシナジー効果
- ✓ 当社の国際貨物輸送事業の拡充・強化

2011年3月期 (億円)

売上	126
営業利益	4
純資産	18
総資産	45
従業員（人）※	137

※除パート、アルバイト、派遣

- ✓ 取得価額 47億円



■ 新規設備投資

➤ 多摩レコードセンター別館 (2011年1月完成/東京都町田市)



- 高度な情報保管/処理ビジネス
- セキュアード・デリバリーサービス
(本館は情報文書保管業務が中心)
- 鉄筋コンクリート造 7階建、免震構造
- 延べ床面積 10,247 m²
- 総投資額 約25億円

■ 開発予定用地

➤ 埼玉県加須市 騎西 30,853 m²

- 圏央道白岡菖蒲ICから約5km
- 東北自動車道久喜ICから約6km





■ 従来手法からの転換による既存事業の収益基盤の強化

➤ 事業再編による拠点の一元化

- ✓ 海上コンテナ運送業務の一元管理

陸運子会社の機能の絞込み、一元管理による収益性向上

- ✓ 三進（大阪市西区、作業会社）を清算

- ✓ 中国現法2社の清算（福州、青島）

- ✓ ポーランド現法を清算、MSEのポーランド支店化

➤ BPO仙台センター

- ✓ 当社グループのバックオフィス業務を集中処理

- B/L発行業務

- 請求書発行、入金消込業務

- 海外入金/外国送金処理業務



2011.3期決算内容 (9) キャッシュフローの状況等

■ キャッシュフローの状況

単位：億円

全社連結	2010.3	2011.3	通期比較	
営業キャッシュフロー	102.2	81.0	△21.2	△20.7%
内減価償却費	60.4	69.0	+8.6	+14.4%
投資キャッシュフロー	△85.4	△179.1	△93.7	△109.7%
内設備投資	87.4	204.9	+117.5	+134.4%
財務キャッシュフロー	2.3	111.5	+109.2	—
有利子負債残高	962.0	1,085.0	+123.0	+12.8%
期末キャッシュ残高	161.1	173.6	+12.4	+7.7%
債務償還年数	9.4	13.4	+4.0	—

■ キャッシュフローの増減要因

- 営業キャッシュフロー
 - ✓ 減価償却費が増加した一方、法人税納付額、今期設備投資に伴う消費税負担が増加しC/Fが減少
- 投資キャッシュフロー
 - ✓ 三郷ロジスティックセンターの取得、三井倉庫エアカーゴ（旧JTBAエアカーゴ）の買収などの大型投資の一方、都心の賃貸オフィスビル1棟の売却、廃止した物流施設跡地等の売却を実施
- 財務キャッシュフロー
 - ✓ 無担保社債を200億発行（4月：7年債70億、5年債30億、9月：6年債100億）し、今期の設備投資等へ充当



2012.3期決算見通し (1) 決算見通し概要

10

単位：億円

連結合計	2011.3	2012.3					通期比較	
		1Q	2Q	3Q	4Q	通期		
売上高	967.6	275	275	280	280	1,110	+142	+ 14.7%
営業利益	65.4	16	17	20	22	75	+10	+ 14.5%
経常利益	47.7	13	13	17	18	61	+13	+ 27.8%
当期利益	25.3	7	8	10	11	36	+11	+ 42.0%
営業CF	81.0	8	38	8	46	100	+19	+ 23.5%
投資CF	△ 179.1	△ 3	△ 12	△ 8	△ 9	△ 32	+147	+ 82.1%
財務CF	111.5	28	△ 34	△ 38	△ 76	△ 120	△ 232	△ 207.6%
自己資本	492.5	490	500	510	520	520	+28	+ 5.6%
総資産	1,840.3	1,850	1,850	1,800	1,750	1,750	△ 90	△ 4.9%
自己資本比率	26.8%	26.5%	27.0%	28.3%	29.7%	29.7%	+3.0	+ 11.0%



2012.3期決算見通し (2) 売上高・営業利益

単位：億円

連結合計	2011.3	2012.3					通期	通期比較	
		1Q	2Q	3Q	4Q				
国内物流	442.5	115	115	115	115	460	+ 18	+ 4.0%	
港湾運送	132.2	35	35	35	35	140	+ 8	+ 5.9%	
グローバルネットワーク	130.6	35	35	35	35	140	+ 9	+ 7.2%	
航空	27.2	30	30	35	35	130	+ 103	+ 377.9%	
その他物流	109.3	30	30	30	30	120	+ 11	+ 9.8%	
不動産	125.3	30	30	30	30	120	△ 5	△ 4.2%	
全社消去	0.1	0	0	0	0	0	△ 0	△ 0.0%	
売上高合計	967.6	275	275	280	280	1,110	+ 142	+ 14.7%	
国内物流	28.1	9	9	10	10	38	+ 10	+ 35.2%	
港湾運送	8.9	2	2	2	3	9	+ 0	+ 1.1%	
グローバルネットワーク	1.1	0	0	1	1	2	+ 1	+ 81.8%	
航空	△ 0.3	0	1	1	1	3	+ 3	—	
その他物流	△ 2.9	0	0	1	2	3	+ 6	+ 203.4%	
不動産	75.2	18	18	18	18	72	△ 3	△ 4.3%	
全社共通費	△ 44.7	△ 13	△ 13	△ 13	△ 13	△ 52	△ 7	△ 16.3%	
営業利益合計	65.4	16	17	20	22	75	+ 10	+ 14.5%	

上記セグメント別比較は、参考までに社内で使用している収益分析用の資料を公表したもので、有価証券報告書記載のセグメント情報と異なり、公認会計士の監査を得たものではありません。

2012.3期より社内事業セグメントを以下のとおり変更しております。①その他物流に含めていた航空を区分掲記、②文書保管業務を国内物流からその他物流(BPO)へ移管、③物流消去・物流共通費の配賦方法を見直し、全社消去・全社共通費に集約。



■ 物流セグメント

➤ 国内物流事業

- ✓ 2011年3月期並みの取扱い数量、単価水準を前提に、売上高略横ばいを見込む
- ✓ 新成長戦略@2010で取組んでいる生産性向上、業務の集約化による改善を進める

➤ 港湾運送事業

- ✓ 前期に引続き堅調なコンテナターミナル作業取扱いを見込む

➤ グローバルネットワーク事業

- ✓ 海外経済の回復を受けて引続き堅調に推移すると見込む

➤ 航空事業

- ✓ 2011年3月に買収した三井倉庫エアカーゴが売上高、営業利益とも通年で寄与

➤ その他物流事業

- ✓ BPO事業で多摩レコードセンター別館の減価償却負担増加があるものの、茨木レコードセンターのフル稼働、都心型施設の稼働、ロジスティクスシステム事業での新規グローバルサービスの開始により営業利益の黒字化を見込む

■ 不動産セグメント

- 都心賃貸不動産を前期末売却したことによる減収・減益を見込む



■ 経常利益・当期利益

単位：億円

全社連結	2011.3	2012.3			通期比較	
		上期	下期	通期		
営業外損益	△ 17.7	△ 7	△ 7	△ 14	+ 4	+20.9%
内金融収支	△ 13.0	△ 6	△ 6	△ 12	+ 1	+7.7%
経常利益	47.7	26	35	61	+ 13	+27.8%
特別利益	13.6	20	—	20	+ 6	+47.1%
内資産売却	8.9	20	—	20	+ 11	+124.7%
特別損失	22.8	20	0	20	△ 3	△11.4%
内固定資産除売却、解体	12.4	15	0	15	+ 3	+22.6%
当期利益	25.3	15	21	36	+ 11	+42.0%

■ 株主還元

➤ 配当方針

最終利益（理論値）の30%を基準、中間4.5円、期末4.5円、年間9円を予定



■ キャッシュフローの状況

単位：億円

全社連結	2011.3	2012.3			通期比較	
		上期	下期	通期		
営業キャッシュフロー	81.0	46	54	100	+19	+23.5%
内減価償却費	69.0	35	37	72	+3	+3.6%
投資キャッシュフロー	△179.1	△15	△17	△32	+147	+82.1%
内設備投資	204.9	24	16	40	△165	△80.5%
財務キャッシュフロー	111.5	△6	△114	△120	△232	△207.6%
有利子負債残高	1,085.0	1,080	980	980	△105	△9.7%
期末キャッシュ残高	173.6	200	120	120	△54	△30.9%
債務償還年数	13.4	12	10	10	△4	—

■ キャッシュフローの増減要因

- 営業キャッシュフロー
 - ✓ 利益増加を主因とするキャッシュインの増加により100億円の収入を見込む
- 投資キャッシュフロー
 - ✓ 既存施設の維持更新及び大型賃貸ビルの大規模修繕工事により、32億円のキャッシュアウト
- 財務キャッシュフロー
 - ✓ 設備投資が一巡、有利子負債の圧縮による健全な財務体質の確保
 - ✓ 震災後の業務環境の不透明さに対応し、今期調達を前倒して実施、十分な手元流動性を維持



事業方針	具体的施策
従来手法からの転換による 既存事業の収益基盤の強化	・国内物流事業、港湾運送事業のサービスの多様化による収益源の拡大 ・オフショア事務処理センターへの業務集約による効率性、生産性向上による競争力の維持、拡大
今後の成長の源泉となる 事業の育成	・グローバル・ロジスティクス・システム・サービス事業の強化 ・新たなサービスメニューの拡充によるBPO事業の伸長
経営資源配分の徹底した 集中と選択の実施	・収益の安定基盤となるべき物流事業への継続的な資源配分 ・今後の成長が見込まれる分野への集中的な資源配分 ・不採算事業、地域からの撤退
市場環境の変化に対応する 健全な財務体質の確保	・一定の格付けを維持し資金調達力を保持できる財務バランスの確保 ・レバレッジを活用した物流事業への投資による成長戦略実行の加速

